



Discussion Paper Series

No.232

マニラ地域経済圏における流通取引の展開
——19世紀から20世紀前半における米穀取引を中心に——

千葉芳広

January 2008

**Hitotsubashi University Research Unit
for Statistical Analysis in Social Sciences**
A 21st-Century COE Program

Institute of Economic Research
Hitotsubashi University
Kunitachi, Tokyo, 186-8603 Japan
<http://hi-stat.ier.hit-u.ac.jp/>

マニラ地域経済圏における流通取引の展開
——19世紀から20世紀前半における米穀取引を中心に——

千葉芳広

(千歳科学技術大学非常勤講師)

本稿は、19世紀から20世紀前半におけるマニラ地域経済圏の商品流通について、米穀取引を中心に考察する。とりわけ土地所有を含む地域の生産構造と併せて分析することによって、同地域経済圏内の商品流通のあり方を明らかにしたい。19世紀のブラカン(Bulacan)州では、州内部で流通取引が完結する「地方市場圏」とマニラと結びつく「首都市場圏」が発達した。こうした重層的な市場圏が存在していたブラカン州とは対照的に、ヌエバエシハ(Nueva Ecija)州が、1920年代までに新たな米の産地として台頭する。同州では、中国人が米穀流通に積極的に参入して経済効率的な流通システムを構築していた。

はじめに

本稿は、中部ルソン(Central Luzon)平野を後背地とするマニラ地域経済圏の19世紀から20世紀前半における形成と発展過程を、米穀を中心とする商品流通取引の側面から分析することをその目的とする。本稿における「マニラ地域経済圏」とは、現地住民の生活を成り立たせる地域として、マニラを中心とする都市部とその周辺の農村部の双方が埋め込まれた社会経済空間を意味する用語として設定されている。マニラ地域経済圏のなかでもヌエバエシハ(Nueva Ecija)州は、アメリカ統治下のフィリピンにおいて有数の米作地帯としての地位を確立した地域であり、本稿では、このヌエバエシハ州での米の流通取引がどのように形成されてきたのか、その特徴を同州における農業の生産構造のあり方を踏まえて明らかにすることを主要な研究課題とするものである^(注1)。そのために、ヌエバエシハ州における米の流通の前史として、19世紀のブラカン(Bulacan)州における商品流通から考察を開始する。ブラカン州は、比較史的に特徴的な商品流通を展開したのみでなく、ヌエバエシハ州と米穀流通において重要な取引関係を有していたためである。その分析を通じて、前近代から近代にかけてのマニラ地域経済圏における商品流通の変化を考察することも可能となる。

ところで、これまでのフィリピン経済史研究では米穀を中心とする商品流通取引の側面からマニラ地域経済圏の形成と発展過程に接近した研究はほとんどない。19世紀以降の商業流通についての代表的研究としては、ウィックバーク(Edgar Wickberg)らの中国人商人の研究を挙げることができる^(注2)。また、オーウェン(Norman G. Owen)は、19世紀から20世紀前半におけるマニラ麻を主要輸出産品としたピコール地方の社会経済史研究のなかで、マニラ麻取引について詳しく言及している。しかし、地方市場をはじめとする在来的商品流通が、生産構造を含む輸出経済の台頭とどのような相互規定的関係があったのかについては十分に論じられていない^(注3)。さらに近年の研究としては、アメリカ統治下の貿易や商業の動向から、日本商品のフィリピン社会への浸透を重視してフィリピンの物質文化・消費生活を論じた早瀬晋三の論文がある^(注4)。

こうした研究状況を踏まえて、本稿では、土地所有を含む地域の生産構造と併せて商品流通を分析していることを一つの特徴とするものである。そのことによって、農業を軸と

した各地域の生産構造の違いが商品流通のあり方とどのような関連をもっているのかを明らかにしていきたい。またマニラから中部ルソン平野農村に流れる、輸入品を含む加工品などの流通分析を背景に置き、逆ルートでの特産品となる米の取引に焦点を当てる。以下、本稿では、第一節で、19世紀のブラカン州における重層的な市場圏を、第二節で、ヌエバエシハ州の農業開発を、そして第三節で20世紀前半の全国市場の展開を踏まえた、ヌエバエシハ州の米穀取引を考察することにした。

一 19世紀の中部ルソンにおける市場圏

本節では、「地方市場圏」と「首都市場圏」に分けて、19世紀の中部ルソンにおける二つの市場圏の特徴に接近する。マニラ地域経済圏内部のブラカン州には、近代以前から、生産から消費までの完結した取引をおこなう「地方市場圏」と消費地マニラと商品取引をおこなう「首都市場圏」が形成されていた。こうした重層的な市場圏が、近代以降のブラカン州における在来的商品流通にも特徴的様相を刻印することになる。はじめに「地方市場圏」から検討したい。

1 地方市場圏

1834年のマニラ開港を画期として、フィリピン各地では甘蔗やマニラ麻など輸出向け農産物の生産が活況を呈するようになり、地方の商品農産物の集積地は、マニラあるいはセブ(Cebu)やイロイロ(Iloilo)などの地方都市と沿岸交易によって結ばれた。この沿岸交易の拠点たる地方の港市やマニラへ向けて、内陸部から商品を運搬する主な経路となったのが河川であった。河川交易は、都市や商品集積地を結節点とする地域経済の統合的機能を担った。このような国内商業の主要な担い手は中国人メスティーソを含む現地住民であった。1839年以降、非キリスト教徒の中国人の移動・地方居住および職業選択に関する制約が大幅に緩和されたため^(注5)、19世紀後半になると中国人が沿岸交易に従事するようになった^(注6)。また中国人が国内商業に復活した要因には、1844年に、州長官による各地方の主要産品を対象にした交易参加が禁止されたことがある。それまでは、州長官が交易取引に直接参加することもあれば、認可料を徴収して中国人や中国人メスティーソの民間商人に取引認可を与えることもあった^(注7)。ブラカン州の場合、州長官は、1844年後も山間部の森

林や沿岸部のマングローブ・椰子の伐採認可権を保持していた^(注8)。

こうして 19 世紀の中部ルソン平野には、マニラと結びつく商品流通から自律的な幾つかの地方取引が存在した。その一つの事例は、パンガシナン州における地方取引である。19 世紀にパンガシナン州の米生産は伸長し、とりわけアグノ(Agno)川沿いで収集された米は、1850 年代以降数十年間にわたってスアル(Sual)港から中国へ輸出されるようになった^(注9)。パンガシナン州では、マニラを経由せずに海外に米が輸出されただけではなかった。19 世紀半ばまでにパンガシナン州の住民は、北部ルソンのイロコス(Ilocos)地方に加えて、同じ中部ルソン平野のヌエバエシハ州やパンパンガ(Pampanga)州北部の現地住民と交易して、塩、砂糖、オイル、魚の干物などを買付けていた。パンガシナン州の商人は、こうして仕入れた商品を、行商の形で州内の家々を訪問して売りさばっていた^(注10)。

第二の事例は、19 世紀のブラカン州における地方市場圏である。この市場圏の特徴は、州内の各地で週市が実施されていたことにある。月曜にブラカン(Bulacan)町、火曜にカルンピット(Calumpit)町、水曜にポロ(Polo)町、木曜にマロロス(Malolos)町、金曜にボカウエ(Bocaue)町、土曜にバリワグ(Baliuag)町というように、1 週間の特定の曜日に決まった場所で市が開催された(図 2 参照)。しかも市が開催されていた町は、州内の交通の要所に位置し、流通の結節点となっていた。スペイン人神父のスニガ(Joaquín Martínez de Zuñiga)は、19 世紀初めにおけるマロロス町の市についてつぎのような記述を残している。

マロロス町は州最大の町であると同時に州中央に位置していたため、その市はバリワグ町よりも大きいだらうと考えていたが、実際のところそれ程相違はなかった。顧客と売り手の数はより多かったが、バリワグ町のように、それぞれの売り手が提供する商品の量は限られたものにすぎなかった。売り手たちは自分の商品が売れると、その販売代金を家庭用品の購入に充てた。これらの市では、ほとんど誰もが売り手であると同時に買い手でもあった。(中略)そうした交易活動は、手から手へと渡される小額の貨幣によって実現される、物々交換に近いものであった^(注11)。

以上のことから、曜日ごとに開催されるブラカン州の市は、自給自足的な世帯消費を補完する役割を持っていたことがわかる。ただし市が毎週水曜日に開催されたポロ町の事例では、近隣諸町はもとより、マニラからも多くの人が参加していた事実を確認できる。と

くに中国人メスティーソ女性は、輸入品の衣服などを市に持ちこんでいたという^(註12)。また 19 世紀初めのブラカン州の経済は、必ずしも各家庭の消費を満たす程度の生産水準に留まっていたわけではなく、農作物や建築資材など様々な商品をマニラへ供給していた(詳しくは後述)。このように、ブラカン州の週市では、生産者=消費者が商人を介さずに直接取引すると同時に、商人がブラカン州内外から商品を持ちこみ売りさばいていたのである。

また、19 世紀全体を通じて、州内の生活用品やサービスの取引には規制価格が設定されていた。米や肉などの食料品の他、運賃の価格なども、州内の裁判所が公定価格を設定した。とりわけ 19 世紀前半の椰子酒に関して、その生産者は、政府専売制度のもとで特定取引所に販売することが定められ、価格規制も受けていた。しかしほとんどの商品・サービスについてそれらの公定価格が遵守されることはなく、実際の取引は公定価格を下回る価格でおこなわれていた。例えば、公定価格が籾(12~3 月期、1 カバン=44 キロ)1~25 ペソ、豚肉(約 500 グラム) 0~12.5 ペソ、雌鳥(1 羽)0~50 ペソ、交通用の馬の賃貸料(乾季、約 5.5 キロメートル)0.25 ペソであったのに対して、実際の取引価格はそれぞれ籾 0~75 ペソ、豚肉 0~6 ペソ、雌鳥 0~25 ペソ、馬の賃貸料 0.12 ペソの水準であった^(註13)。

こうしたブラカン州の地方市場圏における流通取引は、19 世紀を通して大きく変容していった。とくに、すでにみたブラカン州における週市は 20 世紀に入るまでには消滅した。これは、多くの人々が以前よりも商品経済に巻込まれるようになって、週市ではなく、常設店を通じて生活必需品を購入するようになったことを意味するものである。例えば、19 世紀末のある時点の観察では、ブラカン州で常設店舗となる商店の数は、精肉店が 68、金物店 72、衣料品店 152、食料品店 131 であった^(註14)。こうした数字は、地主をはじめとして、生活必需品をより恒常的に購入する人々が増えてきたことの証左であろう。とくにマロロス町は、19 世紀を通じてブラカン州の経済センターとして成長し、中国人メスティーソ住民は、19 世紀半ばまでにカルンピット、パオンボン(Paombong)、ハゴノイ(Hagonoy)各町の肥沃な米作地にも土地所有を拡大するようになっていた^(註15)。

このように 19 世紀のブラカン州の週市では、自給自足的な住民生活を反映して、現地住民それぞれの販売・購入が大規模に展開するものではなかった。しかしながら 20 世紀に入るまでに、同州の地方市場圏を特徴づける週市は消滅した。販売形態が週市から商店へ変容したのは、19 世紀末までにマニラ=ダグパン(Dagupan)間の鉄道が開通して同州が首都市場圏にさらに巻込まれるなかで生じたものである。また商品の購買において、地主をはじめとする富裕層が増加していたと同時に、一般大衆もまた、マニラなどへの生

産物商品の販売機会を通じて、より商品経済に巻き込まれていったとみることができよう。

2 首都市場圏

つぎに「首都市場圏」を検討するにあたって、まず 19 世紀の中部ルソン平野とマニラを結ぶ流通に関連して、ダッパース(Daniel F. Doeppers)の興味深い論文を取り上げたい(注 16)。この論文は、現代におけるフィリピン諸都市の位階性の歴史的背景を探るという問題関心から、19 世紀までの都市の社会的・空間的編成を考察したものである。それによると、19 世紀における第 2 ランクの人口センターであったセブやイロイロに次いで、第 3 ランクの人口センターは中部ルソン平野に多く存在していたという。特にマラボン(Malabon)町は、中部ルソン平野からマニラへ流れる商品の集積地点および経由地点となっていた。このような指摘は、19 世紀の中部ルソン平野はマニラとの経済的結びつきが強かったということのみならず、その結果として、中部ルソン平野で多くの交易町が発展してきたことを示唆している。以下では、ダッパースの研究を念頭に置きながら、首都市場圏における流通ネットワークの空間的編成が 19 世紀を通じてどのように変化していったのかについて、その具体的分析をおこなうことにする。

19 世紀はじめまでに、中部ルソン平野のなかでもマニラ湾沿岸地域は、同平野を構成する主要水系であるパンパンガ川水系などを通じて、マニラとの流通上の地域的まとまりとなる首都市場圏を形成していた。とくに 18 世紀末までにマニラへの食糧供給基地となったのは、マニラの北方に位置するブラカン州とパンパンガ州であった。両州は、米、砂糖、肉牛、タバコなどの農産物のみでなく、さまざまな加工品をマニラに供給していた。中国人の経済活動が大きく制約されていた 18 世紀半ばから 19 世紀半ばまでのフィリピン地方交易において、とくに重要な役割を果たしたのは中国人メスティーソであり、ブラカン州ではポロ町やマロロス町が、パンパンガ州ではグアグア(Guagua)町が交易の拠点となった。ウィックバーグによると、19 世紀前半のフィリピンにおいて、特に中国人メスティーソが集中していたのはマニラ市近郊のビノンド(Binondo)町のほか、マニラ湾沿岸地域となるブラカン州とパンパンガ州の諸地域であった(注 17)。こうした地域には、マニラとの流通上の結び付きの強さを反映して、中国人メスティーソが集中していた。中国人メスティーソは、19 世紀前半までにマニラ周辺地域における農地の地主やカトリック修道会が所有するアシエンダ(専一的大所有地)の借地人にもなっていた(注 18)。

19 世紀までの中部ルソン平野や南部タガログ地方には、カトリック修道会が所有する広

大なアシエンダが存在した。修道会はブラカン州にも広大な農地を所有していた。当時のカトリック修道会傘下の各組織は、独立財政のもとに運営されており、農地所有に基づく収入はそのための財源に充てられていた。例えば、ドミニカ修道会系のサントトマス大学(University of Santo Tomás)は、18世紀半ばまでにラグナ州やトンド(Tondo)州に3つのアシエンダを抱えるようになっていた。こうしたアシエンダでは、主に米や甘蔗などが栽培・加工されて、マニラを中心に販売されていた^(註19)。

フィリピン経済史研究者のロス(Dennith Morrow Roth)によると、18世紀後半までの修道会所有のアシエンダでは、米の場合、次の二つの方法によって販売されたという。一つは、アシエンダの借地人で同時に商人でもあった中国人や中国人メスティーソが運搬を請負って、マニラの修道会本部やその系列組織に搬送するというものであった。同商人が報酬を受取った後に、米は修道会によって消費されるか売却され、その利益は修道会の活動資金に充てられた。二つ目は、修道会系アシエンダの民間人管理人によって、地方で売却されるというものであった。売上金は、アシエンダの運営費用に充てられたほか、余剰分はマニラに送金されたという^(註20)。このように19世紀までのマニラ近郊地域では、カトリック修道会もまたマニラへの食糧供給の重要な一翼を担っていた。ただしこのケースにおいても、実際の取引・運搬では中国人や中国人メスティーソがその担い手となっていた。

他方、マニラ社会の側から19世紀初めの首都市場圏をみると、歴史的に多くの中国人を集めていたビノンド町がマニラの流通センターだった。米をはじめとしてマニラの住民生活にとって必要な商品は、水路によってブラカン州とパンパンガ州からもたらされた。マニラ市北側のトンド(Tondo)町とも連結する河川は満潮時になると通行の便が良くなり、ビノンド町は上述2州と交通することが可能になった。またビノンド町には、ラグナ州からもパシグ(Pasig)川を通じて商品物産が流入していた。こうした地方交易や大規模な小売では、やはり中国人メスティーソが担い手となっていた。さらにビノンド町の市街地には、衣類や外国商品を扱った800もの店舗が存在したほか、スペイン人をはじめヨーロッパ人商人の石造りの大きな住居も存在した。商業に従事する女性は男性よりも少なかったが、女性は為替業務の大部分に関与するという特徴を有していた^(註21)。

つぎに、ブラカン州とマニラ間の流通経路上に位置する各町に着目し、首都市場圏におけるその地域的階層性をみることにしよう。19世紀を通じて、パンパンガ州、ブラカン州方面からマニラへと至る流通経路で第一の商品集積拠点となったのは、ブラカン州に隣接したマラボン町(19世紀前半にはトンド州、19世紀後半にはマニラ州に属した)であった。

同町は、当時タガログ語で「倉庫」を意味するタンボボン(Tambobong)とも呼ばれていた。マラボン町内で商品流通の核心となる地域は、二つの河口によって囲まれた中州から成っていた。この市街地の教会隣で最大規模の市が毎日開催され、19世紀後半になるとこの市には40ものニッパハウスづくり(骨格部分に竹の資材を使い、屋根を椰子の葉で葺いたもの)の店舗が存在していた。さらにこれ以外にも、同町の複数の村落で市が開催されていたという。

マラボン町には、パンパンガ州、ブラカン州方面から運ばれた商品が流れ込むと同時に、マニラ方面のトンド町やビノンド町とも河川で連結していた。19世紀末までのマラボン町の倉庫には、パンパンガ、ブラカン両州以外にも、バタアン(Bataan)、ヌエバエシハ各州から持ち込まれた砂糖や米が貯蔵され、そうした商品は一定期間の貯蔵の後にマニラへ運ばれていた。1880年代までに65~70ほど存在した精米所では、特にブラカン、ヌエバエシハ両州から持ち込まれた籾を加工していたという。他方マラボン町からマニラへの人や物の輸送については、河川と海の2通りの経路があった。1872年時点のマラボン町には、マニラ湾に停泊する船舶と陸地間の輸送に使われるはしけが145艘、商業用のバンカ(banca)と呼ばれた小型船が250艘も存在していたのである。すでに19世紀前半のマラボン町には、多くの中国人メスティーソ住民が存在して、上述の商品取引に従事していた。19世紀後半までのマラボン町には中国人の数も増加してくるが、中国人と中国人メスティーソのあいだにはビジネス上の協力関係も存在していたという観察が残されている(註22)。

また19世紀のマラボン町では、織物業やタバコ加工業が発展し、そうした工業製品もマニラへと供給されていた。さらにマラボン町住民は、マニラへ向けて商品を供給しただけではなく、米、砂糖、衣類などを携えて、多くの州で行商もおこなっていた(註23)。

マラボン町に次ぐ交易のセンターとなったのは、ブラカン州の南側すなわちマニラ湾沿岸に近い、ポロ、ブラカン、マロロスなどの各町であった(図2参照)。とくにマラボン町に隣接したポロ町は、マラボン町に次ぐマニラとの交易の結節点であった(註24)。ブラカン州南側のそれぞれの町からは、米、果物、野菜のような商品がマニラに運ばれ、多くの現地住民女性がそうした商品の売買に従事していた(註25)。こうして19世紀末のブラカン州内には、マニラへの活発な米の供給を反映して、27もの精米所(中国人経営のものを含む)が存在していた(註26)。ブラカン州のマニラ湾沿岸部からマニラへ供給された商品は、米や野菜などの食糧のみでない。ハゴノイ町などからは、燃料用のマングローブ材、屋根を葺くための椰子の葉などがマニラへ運搬されていた(註27)。

19世紀初めにおいて、より人口の希薄だったブラカン州北部のサンミゲル(San Miguel)町やアングット(Angat)町からは、石や木材などの建築用資材や多様な種類の織物がマニラへ運ばれた^(註28)。同じくブラカン州北部のバリワグ町では、400人以上の現地住民が帽子の織物業に家内制手工業として従事した。この帽子は現地住民によって好まれたほか、一部はアメリカやヨーロッパに向けて輸出されていたという。同時期のブラカン州全体の織物業についてみると、約2000人もの女性が様々な種類の織物製造に従事し、そのための作業場は約500を数えていた。また1500人以上の現地住民が、紡績業に従事していた^(註29)。19世紀末までに、プリラン(Pulilan)、バリワグ、キングア(Quingua)、ギギント(Guiguinto)の諸町でも、多様な種類の織物製品がつくられた。とくに前3者の町ではタバコ入れの織物工芸品の製造が盛んで、マドリードの万国博覧会にも出展するほどの品質を誇っていたという^(註30)。

19世紀末までのマニラとの交易において、ブラカン州は、食糧のほかにも工業製品や鉱物資源の供給基地としての性格を保持していた。マニラとブラカン州を包摂する首都市場圏において、マニラから農村地域へ輸入品や工業製品が流れるというよりも、農産物や加工品・原料の需要を通じて、マニラが周辺地域を引きつける求心性を有していたのである。

このように19世紀後半までの首都市場圏では、中部ルソンのなかでもとりわけマニラ湾沿いの地域に交易活動が限定されていた。ここでは、パンパンガ州の交易を考察することはできなかったが、16世紀後半のスペイン統治当初からマニラへの重要な食糧供給基地であったことから、同州もこの首都市場圏に含めることは十分に可能であろう。ブラカン州のマロス町やブラカン町など特に沿岸に近い地域からは、米や野菜などの食糧の他、燃料用となるマングローブの木材、椰子の酒や葉などがマニラへ運ばれた。アングット町やサンミゲル町などの内陸部からは、石や木材などの建築資材が搬出された。これらの商品は、マニラ市郊外のマラボン町に一旦集積されたあと、河川や海を通じてマニラへ運ばれるのが一般的であった。首都市場圏におけるブラカン州からマニラへのルートでは、地方市場圏と同様に交易品は現地住民の衣食住に要する物産が中心で、マニラ住民の消費に使われる品目が多かった。逆にマニラからブラカン州へのルートでは、綿製品を除いて、マニラから輸入品などが地方にもたらされる商品の種類や量は限られていたといえよう。ところが、マニラ＝ダグパン間の鉄道が開通する1890年前後になると、マニラ湾沿岸地域のグアグア町、ブラカン町のほかに、パンガシナン州のスアル町など、地方の水路上に位置したいくつかの小規模な流通センターが衰退していく^(註31)。それと同時にブラカン州

では、商品の販売形態も週市から商店へと変化し、マニラから商品が流入する機会が増大していたことにも留意する必要がある。

以下では、商品取引の様相が変化する状況について、ヌエバエシハ州を事例として検討することにしたい。

二 ヌエバエシハ州の農業開発

——19世紀末から1910年代まで——

本節では、まず第1項で、20世紀初頭を中心としたヌエバエシハ州の米を中心とした商品流通の特徴について吟味し、ついで第2項で、その商品流通と連関をもつ同州における土地所有のあり方について議論する。

1 20世紀初頭までの商品流通

ここでは、鉄道が敷設される1905年までのヌエバエシハ州の商品流通を確認しよう。19世紀末のヌエバエシハ州では、マニラと結ぶ商品流通の経由地は、州南部のサンイシドロ(San Isidro)町とガパン(Gapan)町、そして中央部のカバナトゥアン町というようにパンパンガ川沿いに点在していた^(註32)。当時の州内に居住した商人として重要だったのは、中国人であった。1870年代末まで州内に居住していた中国人のうち、18才以上は420人を超え、その約半数はサンイシドロ町に集中していた^(註33)。なかでも州内の中国人商人は、マニラから運んだ綿布などの輸入品の卸売りに従事したほか、多くの町で小売店も経営していた。したがって中国人商人には、流通組織上の階層別相違がみられた^(註34)。米の流通において集荷業務の役割も果たす精米所については、19世紀末のガパン町に中国人経営のものが幾つか存在していた^(註35)。

また、のちに靱の一大集荷拠点となるカバナトゥアン町での靱取引について、「カバナトゥアン郷土史料文書(Cabanatuan, Historical Data Papers)」^(註36)は次のような事実を指摘している。それによると、スペイン統治も終りに差しかかった頃、カバナトゥアン町ではタリパパ(Talipapa)と呼ばれる村が交易地として発展していた。この村には12以上の倉庫が存在し、周囲に位置していたアリアガ(Aliaga)町、タラベラ(Talavera)町などに居住する農民たちが、そこへ靱を運んでいた。靱は、商人もしくは米倉の所有者へ売却された。

その一方でブラカン、マニラ両州の現地住民商人が、カスコ(casco)と呼ばれたボートを使ってパンパンガ川を遡ってきた。そうした商人たちは、干し魚(tuyo)、魚の燻製(tinapa)、酢などさまざまな種類の商品を運んで、それらを粃と交換した。こうしたタリパパ村における経済活動は、フィリピン革命およびフィリピン・アメリカ戦争でしばらく中断したあと再開したが、1905年にカバナトゥアンに鉄道が開設すると消滅したという^(註37)。

このように20世紀初めのヌエバエシハ州中央部には、いまだマニラの商人が精米所を設立しておらず、マラボン町のほかにも、ブラカン州の主だった交易町の商人が粃の買付けをおこなっていたと推測される。20世紀初頭までのマニラ地域経済圏のなかで、のちにみるようなマニラの商人と産地精米業者が直接取引するような形態は未だ存在せず、精米業と関連した粃の収集拠点は、マラボン町のほか中部ルソン平野各地に分散していた。

とはいえ、ヌエバエシハ州における米の生産は、19世紀後半から比較的順調に増大していたようである。当時の史料によると、1870年のヌエバエシハ州における農作物の耕作面積は、米1万8126ヘクタール、次いでとうもろこし870ヘクタール、たばこ754ヘクタール、甘蔗499ヘクタールとなっている。米の生産量は、71万3691カバン(粃)であった^(註38)。1889年になると、米生産量は150万カバン(粃)に達し、こうした史料による統計がほぼ実態を反映していたとすると、1870年から約20年のあいだに2倍以上の生産量を記録するまでになっていた。1889年には、うち半分以上を占めた80万カバン分の粃がマニラをはじめとする州外に移出されていた。ただしヌエバエシハ州北部のウミンガン(Umingan)、サンキンティン(San Quintin)、バルンガオ(Balungao)、ロサレス(Rosales)の4町(アメリカ統治下となる1902年に、ヌエバエシハ州からパンガシナン州に所属を変えた)は、米やとうもろこしをアグノ川伝いにパンガシナン州へ移出していた^(註39)。

このようにヌエバエシハ州では、鉄道が開通する以前から河川を通じて米が移出されていた。19世紀のヌエバエシハ州北部の地域は、パンガシナン州の市場圏に取込まれていたが、州南部では多くの中国人が定住して流通取引の拠点を構築し、輸入品を取扱ったほか、マニラなどへ米を販売していた。そうした南部の地域は、州中央部と同様に、パンパンガ川を通じて連結した流通網に取込まれていたと考えることができよう。

しかし州中央部では、米の生産がある程度進展していたにもかかわらず、米の流通取引は未だ十分に組織されず、州外の現地住民も行商に近い形で買付けに参加していた。19世紀後半までに、中国人メスティーソをはじめとする現地住民が土地集積をおこないながら商業活動にも従事し、また水平的な商品取引も発展していたブラカン州やパンパンガ州と

違って、ヌエバエシハ州中央部では現地住民の社会経済活動の十分な歴史的堆積がなかったため、外部の現地住民が商業活動に参入していたのである。中国人商人がヌエバエシハ州に初取引の拠点を構築することになるのは、アメリカ統治期に入ってからであった。

2 アメリカ統治下の土地所有

ここで、アメリカ統治下のヌエバエシハ州における農業開発の特徴を知る上で重要となる土地所有の編成をみることにしよう。モノカルチャー化の性格を持つ近代植民地経済において、私的土地所有権の確定は、生産局面のみならず流通上の編成でも重要な前提となる。

最初に、20世紀以降の時期における米の作付け面積と生産量に関して、比較的まとまったデータの得られる1910年代以降のものを表1で確認しよう。1870年と比較すると、1910～14年の米の作付け面積は約4.2倍に、生産量(籾)は約3倍に達していた。その後1920年代前半までに、州内の米の作付け適地は農民によってほぼ占有されて土地への人口圧力が高まり、しかも農業経営の集約化が進んでいたために、米の生産量(籾)はその作付け面積よりも早いスピードで増加した。こうしたヌエバエシハ州における米の土地生産性は、全国平均と比べても著しく高くなっていたことが同表からみてとれよう。19世紀以降のヌエバエシハ州における農業開発は、米の栽培面積および生産量の同時平行的拡大として進行した。その生産の主要部分は刈分け小作農や自作農によって担われ、とりわけ地主が小作料として収取した米は、中国人商人などに販売されて、鉄道を通じてマニラへと流れていくことになる。

スペイン統治下のヌエバエシハ州では専一的な大土地所有となるアシエンダが形成されて、19世紀末までにはフィリピン人の手に集中するようになっていた。さらに、フィリピン史研究者ゲレロ(Milagros Guerrero)が指摘したように、1898年に設立された共和国政府のもとでも、社会改良に導く土地政策を実施することはできず、ヌエバエシハ州をはじめとする多くの地域で、地方エリートによるさらなる土地集積へと導いていた。中央・地方政府の実権を掌握したフィリピン人エリートが社会改革的政策の実施を支持しなかった一方で、エリートによる既存の土地所有や土地横奪を認めることは、共和国大統領アギナルド(Emilio Aguinaldo)にとって自分への政治的支持に対する論功行賞の意味を持っていた(注40)。

ついで、アメリカ統治下のヌエバエシハ州における土地所有の動向について考察しよう。

まず表 2 は、1908～18 年(財政年度)の期間における、土地局(Bureau of Lands)によるフィリピン全体での測量実績を示している(註 41)。アメリカ統治下の土地所有権確定事業における土地測量は、より安定した土地所有を求める者にとって手続き上の重要な前提であった。土地局による測量は、町別に行った測量(町別測量)と個人申請に基づく測量(個別測量)に分けて集計されている。ただし個別測量は、私有地確定のための民間測量士による測量を意味するものではなく、土地局によって実施された測量で、任意に申請をおこなう私有地・公有地処分に関するものを指す。さらに原典は区画(parcel)の定義を示していないが、一申請者が複数の区画の調査を依頼したケースも存在したと考えることができる。

町別測量と個別測量の進展の比較は、区画ごとの件数の場合項目⑤、面積の場合項目⑥において与えられる。まず 1912 年までの事業の進展をみると、区画数、面積ともに個別測量の方が町別測量より進んでいた。とくに面積においてその動向は顕著で、1912 年までに前者は後者の約 32 倍にも及んでいた。結果、測量地の一区画当り平均面積では、個別測量(19.52ha)と町別測量(1.00ha)の間に大きな格差が存在していた。

しかし、地籍法(Cadastral Act, 1913)(註 42)制定以降の 1913～18 年の期間になると、全体として町別測量は、区画数、面積ともに以前よりも実施ペースを上げている。個別測量との比較でも、区画数においてそれを大きく上回るようになったが、対象測量面積では、1918 年を除いてそれを上回るに至っていない。また、個別測量の一区画当り平均面積(16.46ha)は以前より小規模化しているが、町別測量の平均面積(3.38ha)との格差は依然として大きいままである。

このように、1918 年までの全期間における町別測量と個別測量の比較上の特徴は、一区画当りの平均面積の格差である。個別測量における一区画当りの平均面積は 20ha 近くにも及んでいたから、農民層がその申請に対応していたとは考えにくい。むしろ小作経営や賃労働雇用に依存する大土地所有者を想定することが、ここでは妥当であろう。こうした動向は、アメリカ統治初めまでに公有地が大規模に存在していたヌエバエシハ州においてより顕著であったことは、そこで土地所有の明示的裏付けを必要としていたために容易に想像されるのである。

公有地処分の展開に関連して、そうしたヌエバエシハ州における諸階層の動向は表 3 で確認できる。表 3 は、1918 年センサスにおける公有地処分の進展を示している。払下げ、貸借、ホームステッド(homestead)、フリーパテント(free patent)の処分方法の項目が含まれており、払下げと貸借は、個人、法人・団体別に集計されていた。ホームステッドは、

アメリカ期に新たに占有実績を持つことで認可を得るものであり、フリーパテントは、スペイン期に本人もしくは先祖が一定の占有実績をもち、かつアメリカ期にも一定の継続占有を行っていることを条件として与えられる^(注43)。なおホームステッドとフリーパテントの場合、「却下」と「審査中」は区別されていなかった。

政策的意図として、新たな大土地所有の形成につながると判断することができる公有地処分方法は、個人、法人・団体の別を問わずに払下げと貸借となる。その一方で自作農形成となるのは、ホームステッドとフリーパテントである。全国的に認可数、認可総面積において顕著であったのは、個人への払下げとホームステッドであった。全国での個人への払下げでは、一認可当り面積は 38 ヘクタールとなっていた。うちヌエバエシハ州は、認可数において全国の約 3 割にも達し、一認可当り面積は 45haにも達していた。公有地法は、個人への払下げ規模を 1919 年まで 16 ヘクタールに制限していたから^(注44)、これは、法的基準が遵守されずに個人への払下げが実施されていたことを示している。

自作農創設のためのホームステッドは、全国、ヌエバエシハ州ともに認可数、認可総面積両者において最も進んだ項目であった。第一に指摘されるべきは、全国、ヌエバエシハ州ともに約 5 割近くにも及ぶ認可率の高さである。一定の占有実績を必要とするため、払下げよりも認可率は低くなることが予想されるにも関わらず、数字は逆の状況を示していた。第二に、全国、ヌエバエシハ州ともに一認可当り面積が 12ha以上にも及んでいることである。機械化が進んでいない状況で、家族労働力に依存する農民が、上述規模の占有実績をつくることはほぼ不可能であろう。以上から、ホームステッド取得者の中には、政治的権力を利用して不法に認可を受ける、地方有力者が少なからず含まれていたと考えることができる^(注45)。少なくない現地人有力者が、ホームステッドを通じて、占有実績を保有していたのかどうか疑わしい土地を無償で獲得していたのである。結局公有地政策は、全国、ヌエバエシハ州を問わず、自作農創設の目的のもとで、既存の大土地所有の面積規模拡大につながる性格をもっていた。

このように、土地測量を含めた土地所有権確定事業は、ヌエバエシハ州における大土地所有の基盤をさらに強化することになったと言ってよいだろう。一見不法に思える土地所有の認可において地主がそうした権利意識をもった理由には、アメリカが認めなかった、フィリピン共和国政府が論功行賞的に土地所有を認可していた政策も影響していたのではないだろうか。したがってヌエバエシハ州の米作モノカルチャー化は、地主的土地所有とりわけアシエンダ的土地所有の拡大とともに進行していた。さらに次節で検討するように、

ヌエバエシハ州での米生産量の増大は、マニラやマニラ経由の米消費地で、飯米購入量が拡大していたことも前提としていた。ヌエバエシハ州においてマニラへと流れる米の流通網を組織したのは、マニラ米穀卸売商を中心とする中国人商人であり、彼らはカバナトゥアン町などに精米所を設立することで初の収集拠点を構築したのである。次節では、この点について検討する。

三 20世紀前半のヌエバエシハ州における米の流通構造

本節では、20世紀前半のヌエバエシハ州における米穀流通の特徴を吟味するために、同州における精米所の設立状況と米輸送の動向について議論する。筆者はすでにこの課題について別稿で議論しているが^(注46)、ここでは、新たな統計史料にもとづいて1920年代から30年代における状況について明らかにしたい。

はじめに、アメリカ統治下のヌエバエシハ州における精米所設立の意義をブラカン州と比較しながら検討する。ここでヌエバエシハ州とブラカン州を比較する理由は、住民の定住化や土地所有の形成などの農業開発上における様相が相違していたために、それぞれの州の米穀取引も特徴的展開を示していたからに他ならない。表4は1920年代初めから30年代半ばまでの地域・民族別の精米所の設立動向を示したものである。ただし中国系の精米所数については、筆者がその所有者名義から判断して算出している。

同表によると、ヌエバエシハ州の精米所は、1922年から36年にかけて27から38に増加した。州内の地域別に精米所の分布をみると、州南部のガパン町と中央部のカバナトゥアン町に集中しており、1936年までにこの二つの町とも精米所の数が7つに増加した。このヌエバエシハ州の精米所を民族別にみると、1936年までに中国系精米所が7から12へと、同州の精米所数全体の動向と同様に増加した。さらに中国系精米所もまた、ガパン、カバナトゥアン両町に集中する傾向にあった。なお、両町では、表4の出所となる1936年の統計によると、とりわけ中国人所有精米所の精米能力が高くなっていた。特にカバナトゥアン町の一精米所当り平均精米能力は32.8カバン／時となっており、州全体の平均19.2と比べるとその能力の高さが際立っていた^(注47)。

ついで、ヌエバエシハ州における精米所とブラカン州のそれを比較しよう。表4からブラカン州では、1922年と36年の両年において精米所の総数はヌエバエシハ州よりも多か

ったが、中国系の精米所数は圧倒的に少数であった。また 1936 年には、一時間当たり最大可能精米量が 10 カバンに満たない精米所数はブラカン州全体の約 8 割を数えており^(註 48)、ヌエバエシハ州における中国人所有精米所の数および比率の大きさ、そして全体的な精米能力の高さが顕著である。

ブラカン州と比較して、ヌエバエシハ州における精米所設立の歴史的特徴をみると、以下を指摘することができよう。アメリカ統治下において米穀市場が大規模に展開する以前の 19 世紀、首都市場圏および地方市場圏が展開したブラカン州では、中国人メスティーソをはじめとする現地住民が流通の主要な担い手となると同時に、週市を通じた住民間の水平的な取引も発展していた。したがって 20 世紀初めまでの同州では、後発の中国人商人が米穀流通や精米業に参入しにくい経済構造が存在していた。これに対してヌエバエシハ州、特に州中央部では、20 世紀に入るまで州内の現地住民商人による経済活動はまれで、遅れて参入した中国人商人が精米所を設立し、地主や農民と新たな取引関係を構築しやすい経済構造が存在していた。ただしヌエバエシハ州におけるこうした精米所には、1920 年代以降にフィリピン人地主によって設立されたものも含んでいた^(註 49)。

なお産地における商人間の取引では、フィリピン人と中国人とのあいだに民族的対立が生じるケースがあった。例えば、1930 年にヌエバエシハ州北部のムニョス(Muños)町では、中国人商人とフィリピン人商人の間の民族的対立から暴力事件が発生し、州全体のフィリピン人のあいだに中国人との商取引をボイコットしようとする動きが生じていた。中国人商人による米の取引では、フィリピン人よりも中国人に対して有利な条件を提示している、フィリピン人のあいだで信じられていたことがその原因であった^(註 50)。

つぎに、表 5 からヌエバエシハ州における鉄道によるマニラへの精米輸送量を確認しよう。同表によると、ヌエバエシハ州からマニラへの精米輸送量は、他州と比較して大きくなっており、それは特に 1920 年代後半に顕著であった。各年の生産量に占める精米輸送量の割合も、1921 年のケースを除いてヌエバエシハ州が大きかった。ヌエバエシハ州が米の一大産地となったのは、単に米の生産量が多かったからだけではなく、マニラへの流通ルートに米を供給するシステムが効果的に構築されていたためでもあった。それには中国人商人による集荷業務だけでなく、アシエンダと呼ばれた土地所有形態も関係していただろう。専一的な大土地所有において、差配人は小作料として収取する籾を効率的に大量に集荷して、それを精米業者に直接取引によって売り渡していたのである。

ただし 1920 年代前半には、ブラカン州やパンパンガ州でも、生産量に占める精米輸送

量の割合が大きくなっていた。とくに米価が高騰していた 1921 年に同割合が高くなったのは、両州ともにマニラの価格動向に敏感に反応して精米を移出するような流通構造が形成されていた証左である。とくにブラカン州においては、他州から購入した粳を精米してマニラに大量移出していた可能性もあるだろう。

さらに 1930 年以降になると、ヌエバエシハ州では、トラックによる精米の輸送量も増大していった。例えば、マニラ鉄道会社は、ヌエバエシハ州内におけるサンホセ(San Jose)町とカバナトゥアン町間のトラック輸送に従事したほか、ヌエバエシハ州のサントドミンゴ(Santo Domingo)町やカバナトゥアン町からは、精米がマニラへ直接にトラック輸送されていた^(注 51)。

なお、フィリピンにおける全国的米穀流通の結節点は、マニラのトゥトゥバン米穀取引所(The Tutuban Rice Exchange)であった。同取引所は、1922 年に在フィリピン中国人米穀商人組合(Philippine-Chinese Rice Merchants Association)によって設立された。取引所では中国語が使われるなどの取引慣行が存在したため、フィリピン人にとって米穀取引への参入が制約された。このように、マニラの米穀取引所では中国人特有の取引慣行がみられ、文化的要因が中国人の流通支配を維持する役割を果たしていたことがわかる。また同取引所は米価変動に関する情報収集の場ともなっており、中国人の流通ネットワークを維持する拠点として機能していたのである^(注 52)。

ただし米の取引や価格設定の量的単位は、1930 年代においてさえフィリピン全体で統一されていなかった。例えば、ルソン島北部のイロコス地方では、在来品種を取扱う場合、粳 11.5 キロ分を重量とする 1 アローバ(arroba)を単位としていた。一方、中部ルソン地方とマニラは、粳で 44 キロ、精米で 57 キロとなる 1 カバン(cavan)を基本単位としていた。こうした取引単位は、それを扱う商人の取引慣行に従う傾向にあった。実際、マニラのトゥトゥバン米穀取引所では、1 カバン(精米 57 キロ)を取引単位とすることが取引所規約として定められていた^(注 53)。

最後に、こうした流通上の制度を通じて、ヌエバエシハ州の米産地形成とフィリピン各地の消費動向の推移が、どのような対応関係にあったのか確認したい。すでに別稿で論じたように、戦間期における米の不足地域は、バタンガス(Batangas)州を除いて^(注 54)、マニラ首都圏およびその以南の諸州から構成されていた。マニラ以南の諸州には、西ネグロス(Negros Occidental)州やアルバイ(Albay)州のように、砂糖やマニラ麻など対米輸出産品の主産地のほか、レイテ(Leyte)州やサマール(Samar)州のように、土地生産性が低くかつ

人口に比して米作用耕地の不足した地域を含んでいた^(註55)。ただしこうした地域に米を供給したのは、マニラを集散地とする中部ルソン地方のみでなく、ネグロス島に隣接するパナイ島も重要であった。パナイ(Panay)島は、19世紀からビコール地方にも米を移出したほか、20世紀に入るとネグロス島への米の重要な供給地にもなった^(註56)。またミンダナオ(Mindanao)島など一部地域では、食糧を増産して、米移入量を減少させた。

このように、マニラからの米供給は、それぞれの州の米不足量を直接にすべて充足させていたわけではない。マニラからの沿岸交易による米の輸送については、表6のように、1920年代のデータを得ることができる。1922～29年におけるマニラからの年平均米移入量の上位10州をみると、やはり米不足が顕著であったレイテ州やサマール州が米の大量移入地域であった。第二に、ビコール地方に含まれるソルソゴン(Sorsogon)、アルバイ、南カマリネス(Camarines Sur)各州が、米移入量上位10州のなかに含まれている。第三に、セブ州とイロイロ州という地方交易の中心地域が、マニラから多くの米を受け入れていた。これは、移入されたすべての米が必ずしも両州内で消費されていたわけではなく、流入した米の少なくない部分がセブ、イロイロ両港を通じて、再び西ネグロス州など近隣地域へと流出したためであろう。セブ、イロイロ両州周辺では、パナイ島からの米の供給とあわせて、複雑な流通経路を形成していたと考えられる。このように中部ルソンからマニラへ流入した米は、マニラで消費されたのみでなく、その集散市場を通じて主に南部諸地域へ流出していた。

1920年代に、中部ルソン5州全体のマニラへの年平均精米鉄道輸送量(1921～29年)は201万2375カバンであり、フィリピンの年平均精米輸入量(1921～29年)126万2292カバンを加えた量は327万4667カバンであった。この数値は、商業・製造業と行政の中心であった、当時のマニラ市・近郊地域における米消費量の100万カバン弱と、マニラからの年平均精米船舶移出量(1922～1929年)197万1819カバンを満たすものであったと理解されよう。ほかにもマニラに米を供給していた地域として、ラグナ州など南部タガログ地方を考慮する必要があるが、中部ルソン平野がフィリピン全体の米穀市場の主要な供給地域になっていたことに変わりはない。

とりわけヌエバエシハ州は、マニラや輸出作物生産地域との全国的分業体制の下で米産地を形成してきた。地主的土地所有が支配的なヌエバエシハ州の米生産量の増加は、同地域からの米移出量の拡大と対応していたから、マニラや中部ルソンで中国人が主導する流通機構は、地主制を外部から補完する役割を果たしていたといえよう。

まとめ

本稿ではマニラ地域経済圏を、19世紀における地方市場圏と首都市場圏、およびそれを前提にした20世紀の産地での米穀流通取引の側面から考察してきた。19世紀ブラカン州の地方市場圏では、定期的に開かれる市において売り手はしばしば各世帯の余剰生産物を扱い、その販売後には買い手としても売買取引に参加して、世帯消費用の食糧や雑貨を買い求めている。したがってブラカン州の地方市場圏は、この地域の自給的経済活動の性格が反映して、それほど大規模には展開していなかった。またブラカン州を含む首都市場圏では、綿製品をはじめとする輸入品が地方にもたらされていたが、マニラから地方へと商品が流れる性格は弱かった。逆にマニラは、食糧のほかにも、手工業製品、建築資材などの商品供給を受けて、近郊農村地域に対する求心性を保持していたのである。

ところが、中国とメキシコを結ぶ中継貿易であるガレオン貿易が1815年に廃止され、1834年にマニラが開港すると、フィリピン各地では輸出農産物生産が活発化するようになった。中部ルソン平野における地方および首都両市場圏も、19世紀を通じた世界資本主義経済の展開のもとで大きく再編された。例えば、ブラカン州の地方市場圏では、各曜日ごとに各地で開催された市は20世紀初めまでには消滅した。また19世紀末に敷設されてマニラと同州を結んだ鉄道は、それまでの流通の経由地と運搬のスピードを変えて両地域の経済的結び付きを強めた。ブラカン州は首都市場圏に一層取込まれるようになり、地主層をはじめとするフィリピン人の購買力は高まって、流通の結節点の町を中心に食糧や雑貨などの商店が設けられた。また中部ルソン平野では米と甘蔗が生産され、マニラを通じて移輸出された。とりわけ米は、マニラおよび輸出農産物生産地向けの商品作物として生産を拡大した。ただし別稿でも検討したように(注57)、20世紀前半の中部ルソン平野でも農閑期を利用した農外就業が存在していたから、ある程度の自給的性格をもった世帯から成る各地方市場圏は変容しつつ存続していたとみるべきであろう。

19世紀を通じて地方と首都両市場圏における交易は、河川を通じてなされた。しかし国内食糧市場の拡大に対応するように、ヌエバエシハ州での米生産が増大し、20世紀初めの同州における鉄道開設はそれを刺激した。こうした事態に積極的に対応したのは、中国人商人とフィリピン人地主であった。この背景には、19世紀半ばから20世紀初頭までに漸

次的に進んできた移動・営業の自由に関する制約解消、私的土地所有権の国家的保証が制度的前提として存在していた。例えば、ヌエバエシハ州のフィリピン人地主はアメリカ統治下における土地政策に積極的に対応して、土地所有権の安定化やその拡大をおこなっていた。こうしてフィリピン人地主は、刈分け小作農から収集した米を大量に市場で売り捌くようになった。

他方で、19世紀半ばに中国人の地方居住や移動、職業選択の規制の緩和が進み、また州長官による独占的交易参加は撤廃された。20世紀初めのヌエバエシハ州で、中国人商人は鉄道沿線に倉庫と精米所を設けて米の集積拠点とし、マニラの中国人米穀卸売商に精米を送った。こうして米の一大産地における流通は、中国人が少なからず支配することになった。しかしながら19世紀までに自律的な地方市場圏を抱えて、マニラとの交易も行っていたブラカン州では、現地人が所有する精米所数の割合が大きかった。現地住民がすでに一定の流通ネットワークを構築していたブラカン州では、中国人は米の流通における主導権を掌握しにくかったのである。

1920年代までのマニラとヌエバエシハ州を結ぶ米穀流通は、マニラの中国人米穀卸売商を頂点とする階層構造の下に置かれるようになった。19世紀における首都市場圏と比べて、都市が農村から商品を吸収する性格を基本としていたことに変わりはないが、流通をコントロールする拠点が中部ルソン平野各地に分散する複雑なシステムから、マニラを頂点とする中央統制的な流通システムへの転換が進んでいったのである。このように流通構造がより単純化していった理由としては、周辺地域となる産地での社会的分業関係が進んでいなかったことがあり、それはアシエンダ的土地所有の形成過程にも多いに関係していたと言えよう。

今後の課題として、マニラから中部ルソン平野へと流れる商品流通を、住民の消費構造と併せて考察することが残されている。ただし1930年代までに、日本からの綿製品や雑貨類の輸入品が中部ルソン平野へと流通する量は増大したと考えられるが、逆ルートでの米などの特産品の流通量に比べるとその量は限定的であっただろう。その供給側の理由として、都市農村間において製造業をめぐる分業関係が、十分に発展してこなかったことがある。マニラは、葉巻などの製造業を大規模に発展させることはあっても、フィリピン内部市場よりもアメリカを中心とする外国にそれら製品を輸出してきた。またブラカン州などの農村工業による地方市場への商品供給も、併せて考慮する必要があるだろう。需要側の理由としては、刈分け小作農を中心とする住民において、購買力が制約されていたことを挙

げることができる。

-
- (注1)マニラ地域経済圏を労働力移動の面から考察した研究として、千葉芳広「フィリピンにおける地域経済圏の形成 ——19～20 世紀前半のマニラと中部ルソンにおける労働力移動」『アジア経済』第 47 巻第 7 号（2006 年 7 月）、29～53 ページ。
- (注2) Edgar Wickberg, *Chinese in Philippine Life, 1850-1898* (New Haven and London: Yale University Press, 1965); Wong Kwok-Chu, *The Chinese in the Philippine Economy, 1898-1941* (Quezon City: Ateneo de Manila University Press, 1999).
- (注3) Norman G. Owen, *Prosperity without Progress: Manila Hemp and Material Life in the Colonial Philippines* (Quezon City: Ateneo de Manila University Press, 1984).
- (注4) 早瀬晋三「近代大衆消費社会出現の一考察 ——アメリカ植民支配下のフィリピンと日本商店・商品」『人文学報(京都大学人文科学研究所)』第 91 号（2004 年 12 月）、141～170 ページ。
- (注5) Wickberg, *Chinese in Philippine Life*, pp.52-61.
- (注6) Horacio De la Costa, S. J., *Readings in Philippine History* (Makati: Bookmark, 1992), p.140.
- (注7) De la Costa, *Readings in Philippine History*, pp.139-140.
- (注8) Nicanor G. Tiongson, *The Women of Malolos* (Quezon City: Ateneo de Manila University Press, 2004), pp.35-37.
- (注9) Benito J. Legarda, Jr., *After the Galleons: Foreign Trade, Economic Change and Entrepreneurship in the Nineteenth-Century Philippines* (Quezon City: Ateneo de Manila University Press, 1999), pp.162-166.
- (注10) De la Costa, *Readings in Philippine History*, pp.137-139; Adolfo Puya Ruiz, “Filipinas: Descripcion General de la Provincia de Bulacan, 1888.” University of the Philippines-Diliman, Main Library, Local Historical File, n.d..
- (注11) Joaquín Martínez de Zuñiga, trans. by Vicente del Carmen, *Status of the Philippines in 1800* (Manila: Filipiniana Book Guild, 1973), p.327.

なお 19 世紀のスマトラ中・南部においても、河川沿いの各集散地が特定曜日に市を開催する現象がみられた。商人たちは曜日ごとに場所を変えて、集散地を巡回していたという。大木昌「19 世紀スマトラ中・南部における河川交易：東南アジアの貿易構造に関する一視角」『東南アジア研究』第 18 巻第 4 号(1981 年 3 月)、638 ページ。

(注12)Martínez de Zuñiga, *Status of the Philippines*, p.268.

(注13)Ruiz, “Filipinas.”; Martínez de Zuñiga, *Status of the Philippines*, pp.332-333.

(注14)Ruiz, “Filipinas.”

(注15)Martínez de Zuñiga, *Status of the Philippines*, p.328; Tiongson, *The Women of Malolos*, pp.25-30.

(注16)Daniel F. Doepfers, “The Development of Philippine Cities before 1900,” *Journal of Asian Studies*, No. 31 (Aug. 1972), pp.786-92.

(注17)Wickberg, *Chinese in Philippine Life*, p.25.

(注18)Marshall S. McLennan, “Peasant and Hacendero in Nueva Ecija: The Socioeconomic Origins of a Philippine Commercial Rice-Growing Region,” Ph.D. Dissertation, University of California, 1973, pp.77-139.

(注19)Dennith Morrow Roth, *The Friar Estates of the Philippines* (Albuquerque: University of New Mexico Press, 1977), p.44.

(注20)Roth, *The Friar Estates*, pp.90-96.

(注21)Yldefonso de Aragón, *Estados de la Poblacion de Filipinas Correspondiente a el año de 1818* (Manila: Imprenta de D. M. M., 1820), No.1, pp.6-9, pp.13-14, pp.26-27.

(注22)千葉「フィリピンにおける地域経済圏の形成」、39 ページ; Aragón, *Estados de la Poblacion*, No.1, pp.4-6; Martínez de Zuñiga, *Status of the Philippines*, pp.233-234; Isabelo de los Reyes, trans. by Salud C. Dizon and Maria Elinora P. Imson, *El Folk-lore Filipino* (Quezon City: University of the Philippines, 1994), pp.509-533.

(注23)19 世紀初頭のマラボン町では、250 以上もの作業場で綿織物が製造されていた。1880 年代には約 160 を数える織物製造職場の存在を確認することができ、女性のみならず男性も職工として働いていた。そこで製造されていたシャツ、スカート、スカ

ーフは、マニラの中国人に売却された。タバコ加工業については、18世紀後半までに専売制度のもとでの大規模な葉巻製造工場が存在し、専売制度廃止以降の時期には数百もの小規模な民間経営組織が乱立する状況となっていた。Aragón, *Estados de la Poblacion*, No.1, pp.4-6; Martínez de Zuñiga, *Status of the Philippines*, pp.233-234; De los Reyes, *El Folk-lore Filipino*, pp.528-535.

(注24)Martínez de Zuñiga, *Status of the Philippines*, p.268.

(注25)Aragón, *Estados de la Poblacion*, No.1, p.21; Martínez de Zuñiga, *Status of the Philippines*, p.287.

(注26)Ruiz, “Filipinas.”

(注27)Aragón, *Estados de la Poblacion*, No.3, pp.2-3; Martínez de Zuñiga, *Status of the Philippines*, pp.332-333; Tiongson, *The Women of Malolos*, p.33.

(注28)Aragón, *Estados de la Poblacion*, No.3, pp.7-10.

(注29)Aragón, *Estados de la Poblacion*, No.3, pp.12-13; De la Costa, *Readings in Philippine History*, p.136.

(注30)Ruiz, “Filipinas.”

(注31)Doeppers, “The Development of Philippine Cities,” pp.786-792.

(注32)D. Joaquin Rajal y Larre, “Memoria acerca de la Provincia de Nueva Ecija en Filipinas.” *Boletin de la Sociedad Geográfica de Madrid*, Vol.27, No.2(1889), pp.292-311.

(注33) Agustín de la Cavada y Méndez de Vigo, *Historia Geográfica Geológica y Estadística de Filipinas*, 2tomos (Manila: Imprenta de Ramírez y Giraudier, 1876), 1 tomo, p.71.

(注34)Rajal, “Memoria acerca de la Provincia de Nueva Ecija.” pp.292-311.

(注35)Wickberg, *Chinese in Philippine Life*, p.103.

(注36)Cabanatuan, Historical Data Papers. 郷土史料文書は、第二次大戦後にフィリピン政府公立学校局(Bureau of Public Schools)が、フィリピン各町の歴史をまとめたもの。

(注37)19世紀から20世紀の世紀転換期におけるフィリピン革命およびフィリピン・アメリカ戦争は、米をはじめとする既存の流通取引を分断して、南部タガログ地方も含む

多くの地域でフィリピン人住民を飢餓状態に陥れた。アメリカ軍による保護区域政策がそれまでの流通取引を分断したことに加えて、革命政府は、外国人商人への販売や州間取引に対して 5% 課税していた。Milagros Guerrero, “Luzon at War: Contradictions in Philippine Society, 1898-1902,” Ph.D. Dissertation, University of Michigan, 1977, p.111.

(注38) Cavada, *Historia Geográfica*, 1 tomo, p.74.

(注39) Rajal, “Memoria acerca de la Provincia de Nueva Ecija.” pp. 306-307, 342-343.

(注40) Guerrero, “Luzon at War,” pp.123-149.

(注41) 当初、不十分な訓練を受けた民間測量士による測量書類の多くは、深刻な欠陥をもっていた。その結果、1908年までにフィリピン国民議会は、次のような義務を履行する有資格測量士の雇用権限を、土地局に与えた。土地登記における測量資格をもつこと、また実際の土地権利証書取得の過程においては、土地局へ地図・報告書を送付して認可を受けることである。したがって表 2 は、土地局の測量体制が整備された 1908 年以降の測量、すなわちより立証性の高い土地権利証書を受け取ることになった土地を対象にしていることになる。梅原弘光『フィリピンの農村 ——その構造と変動』古今書院、1992 年、103 ページ; Cameron W. Forbes, *The Philippine Islands* (Boston and New York: Houghton Mifflin, 1928), pp.316-317.

(注42) 同法は、総督が公共の利益の観点から土地所有権確定を必要とすると認めた場合、土地局長もしくは土地所有者委任の(同局長が認可した)民間測量士によって測量が行われるとしたほか、測量や土地所有権に関する訴訟の手続を詳細に定めている。同法可決により、町ごとに土地測量が進むケースが増えていた。梅原『フィリピンの農村』、103～105 ページ; *Act 2259, an Act Providing Certain Special Proceedings for the Settlement and Adjudication of Land Titles, Feb. 11, 1913*, Entry 5 150: 56/8/6, The United States, The National Archives, Record Group 350, Records of the Bureau of Insular Affairs, General Records.

(注43) 梅原『フィリピンの農村』、101～103 ページ; “*An Act Temporarily to Provide for the Administration of the Affairs of Civil Government in the Philippine Islands, and for Other Purposes, July 1, 1902, Public, No. 235*,” *The Statutes at Large of the United States of America*, Vol. 32, Part 1 (Washington: Govt. Printing Office,

1903), pp.691-712; “*The Public Land Act, Oct. 7, 1903, No.926*,” United States, Bureau of Insular Affairs, *Eighth Annual Report of the Philippine Commission, 1907* (Washington: Govt. Printing Office, 1908), Appendix.

(注44)1919年に公有地法は改訂され、個人による購入の上限は100haへ引き上げられた。

Alice M. McDiarmid, “Agricultural Public Land Policy in the Philippines during the American Period,” *Philippine Law Journal*, Vol. 33, No. 6 (Dec. 1953), pp.873-877.

(注45)1907年フィリピン委員会報告において土地局長は、ホームステッド規定を使い、土地を獲得しようとする地方有力者の事例を次のように報告していた。「無知な小作農は、ホームステッド法の下で土地申請をおこなうよう要求される。すなわち小作農は、地主の絶対的なコントロール下に置かれていたため、小作農自身が申請を実行したとしても、それは結果的に誰が土地権利証書を獲得する作業をしたのかには関係ない」。

“Appendix E. Report of the Director of Lands,” United States, Bureau of Insular Affairs, *Eighth Annual Report of the Philippine Commission, 1907* (Washington: Govt. Printing Office, 1908), part2, p.202.また、ヌエバエシハ州一村落の社会関係に関する研究でも、同様の事例が指摘されている。町財務官の職歴を持つ者が、ホームステッド法を使い、本人と妻の名義で計36haの土地を獲得し、また1901年以降町長を務めた者も、1920年代にホームステッド法を使って土地を獲得していたという。Willem Wolters, *Politics, Patronage and Class Conflict in Central Luzon*(Quezon City: New Day Publishers, 1984), pp.53-54, p.77.

(注46)千葉芳広「アメリカ植民地下フィリピンにおける米穀危機の政治経済——米価政策と華人商人・地主の対応」『アジア経済』第39巻第9号(1998年9月)、21～48ページ。

(注47) Philippines(Commonwealth), Rice Commission, *Report of the Rice Commission to the President of the Philippines* (Manila: Bureau of Printing, 1936), pp.44-45.

ヌエバエシハ州の精米所の分布については、1929年に実施された、同地域の米流通に関する調査からも確認できる。Daniel F. Asuncion, "A Study of Marketing Rice in Nueva Ecija," *The Philippine Agriculturist*, Vol.11, No.3(Aug. 1932), pp.177-193.

(注48)Philippines(Commonwealth), Rice Commission, *Report*, pp.40-41.

(注49)千葉「アメリカ植民地下フィリピンにおける米穀危機」、31 ページ。

(注50)*La Opinion*, August 21 1930.

(注51)Arturo G. Corpuz, *The Colonial Iron Horse: Railroads and Regional Development in the Philippines, 1875-1935* (Quezon City: University of the Philippines Press, 1999), p.84.

(注52)Philippines(Commonwealth), Rice Commission, *Report*, pp.28-30; Philippines (Commonwealth), Bureau of Commerce, *Annual Report of the Director of Commerce, 1937* (Manila: Bureau of Printing, 1938), p.55.

(注53)Philippines(Commonwealth), Rice Commission, *Report*, pp.15-16, 29.

(注54)バタングス州は、すでに19世紀末までには米の純移入地域となっていたため、フィリピン革命の時期には、食糧の流入が途絶えたことにより多大な飢餓状況が引き起こされていた。Reynaldo C. Ileto, *Filipinos and their Revolution: Event, Discourse, and Historiography* (Quezon City: Ateneo de Manila University Press, 1998), pp.106-107.

(注55)千葉「アメリカ植民地下フィリピンにおける米穀危機」、32～33 ページ。

(注56)Wickberg, *Chinese in Philippine Life*, p.102; Alfred W. McCoy, “A Queen Dies Slowly: The Rise and Decline of Iloilo city,” A. W. McCoy and Ed. C. de Jesus eds., *Philippine Social History: Global Trade and Local Transformations* (Quezon City: Ateneo de Manila University Press, 1982), pp.298-300.

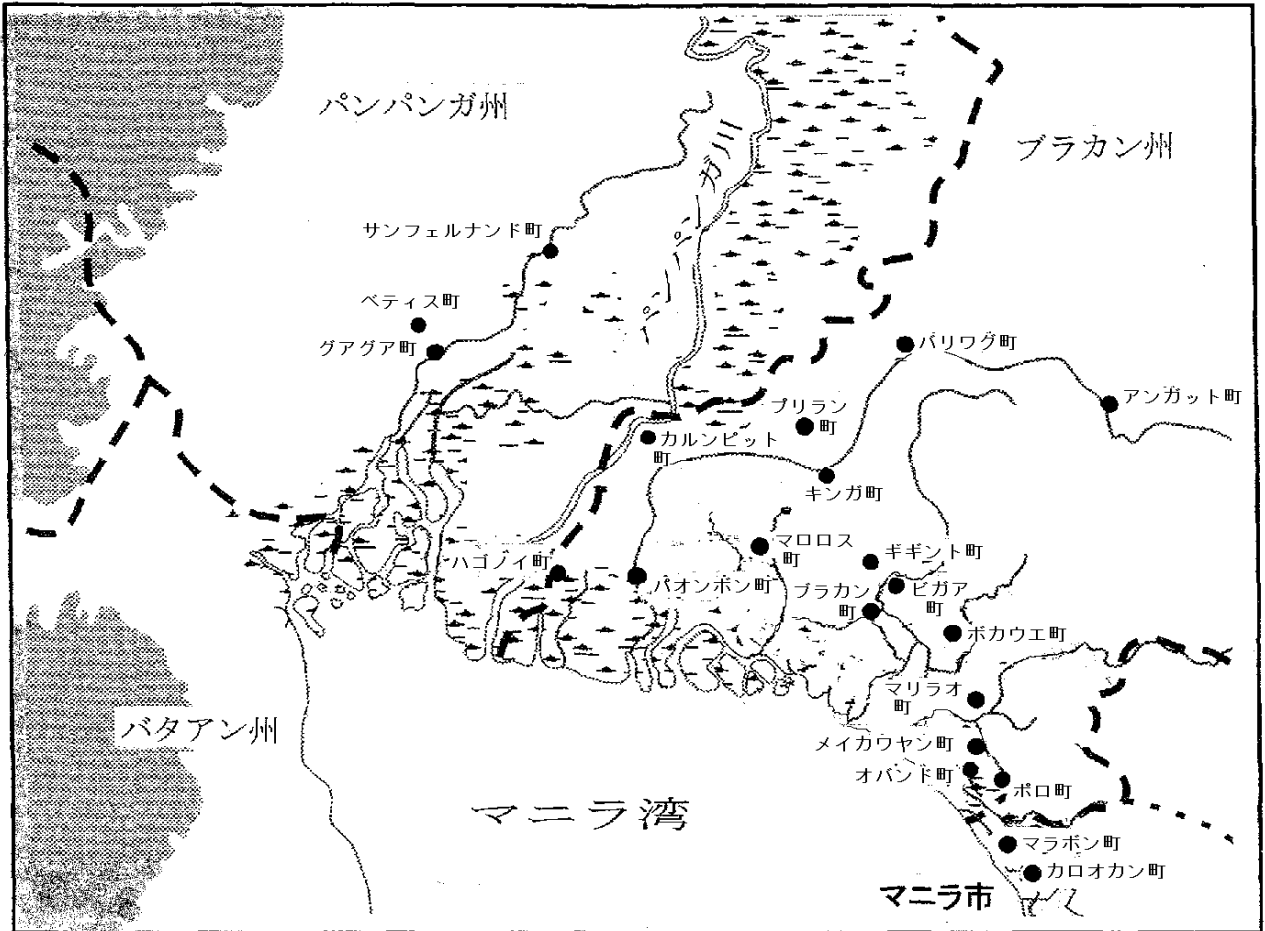
(注57)千葉芳広「アメリカ期フィリピンにおける小作経営と農業労働 ——中・南部ルソン人口稠密地域における米作農業」『経済学研究(北大)』第50巻第4号(2001年3月)、24～49 ページ。

図1 アメリカ統治下の中部ルソン平野 および南部タガログ地方



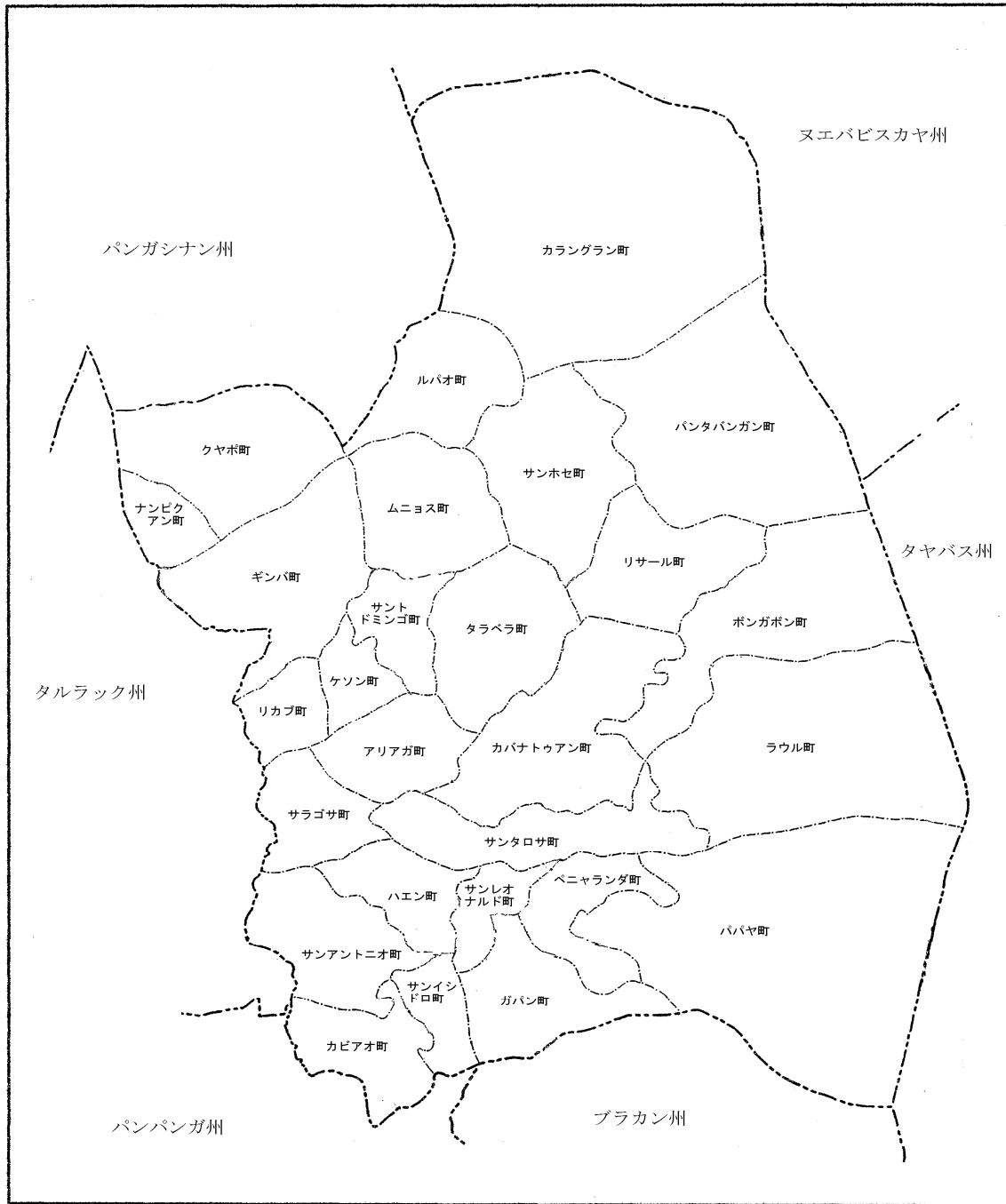
(出所) 筆者作成。

図2 中部ルソン平野のマニラ湾沿岸地域（19世紀後半）



(出所) 千葉芳広「フィリピンにおける地域経済圏の形成 —— 19～20世紀前半のマニラと中部ルソンにおける労働力移動」『アジア経済』第47巻第7号、2006年7月、34ページ。

図3 ヌエバエシハ州 (1930年代)



(出所) Philippines (Commonwealth), Commission of the Census, *Census of the Phillipines, 1939*, 5vols. (Manila: Bureau of Printing, 1940-43), Vol.1, Pt.3.

表1 米作付け面積・生産量の各年平均(全国・ヌエバエシハ州、1910～38年)

	全国			ヌエバエシハ州		
	作付け面積 (1,000ha.)	生産量(籾) (1,000 cav.)	生産性 (cav./ha.)	作付け面積 (1,000ha.)	生産量(籾) (1,000 cav.)	生産性 (cav./ha.)
1910～14年	1,140(100)	19,649(100)	17.2	76(100)	2,159(100)	28.4
1915～19年	1,249(110)	27,310(139)	21.9	103(136)	3,376(156)	32.8
1920～24年	1,647(145)	41,324(210)	25.1	177(233)	7,194(333)	40.6
1925～29年(a)	1,770(155)	48,527(247)	27.4	188(248)	8,270(383)	44.0
1930～34年(b)	1,849(162)	49,874(253)	27.0	185(243)	8,329(386)	45.0
1935～38年(c)	1,842(162)	42,811(218)	23.2	209(275)	7,974(369)	38.2

(a)ヌエバエシハ州は、1926年を除く。

(b)ヌエバエシハ州は、1930、32年のみ。

(c)1937年を除く。

(注1)籾1カバン(cav.)は、44kg。

(注2)カッコ内は、1910～14年を100とする%。

(出所)千葉芳広「アメリカ植民地下フィリピンにおける米穀危機の政治経済 ——米価政策と華人商人・地主の対応」『アジア経済』第39巻第9号(1998年9月)、30ページ。

表2 土地局 (Bureau of Lands)による測量実績(フィリピン全体) (1908~18年)

財政年度	町別測量 (cadastral surveys)			個別測量 (miscellaneous isolated property surveys)			⑤ ③/①	⑥ ④/②
	区画数 ①	面積 (ha) ②	面積/区画	区画数 ③	面積 (ha) ④	面積/区画		
1908	n.a.	n.a.	n.a.	620	20,770	33.50	n.a.	n.a.
1909	n.a.	n.a.	n.a.	3,855	40,090	10.40	n.a.	n.a.
1910	3,070	4,604	1.50	7,467	85,325	11.43	2.43	18.53
1911	5,687	6,671	1.17	7,291	139,977	19.20	1.28	20.98
1912	8,215	6,434	0.29	8,835	262,089	29.66	1.08	40.74
小計	16,962	16,909	1.00	28,088	548,251	19.52	1.66	32.42
1913	17,118	22,722	1.32	8,924	203,907	22.85	0.52	8.97
1914	48,380	164,684	3.40	10,952	181,514	16.57	0.23	1.10
1915	17,456	128,246	7.35	8,604	144,884	16.84	0.49	1.13
1916	12,983	84,198	7.03	8,926	111,475	12.49	0.69	1.32
1917	44,617	134,064	3.00	7,492	273,327	36.48	0.17	2.04
1918	52,341	108,610	2.07	8,354	88,190	10.56	0.16	0.81
小計	192,895	642,524	3.30	53,252	1,003,297	18.84	0.28	1.56
総計	209,857	659,433	3.14	81,340	1,551,548	19.07	0.39	2.35

出所) Special Report of the Director of Lands, Series 7: Subject File, Box 249, *Manuel L. Quezon Papers*.

表3 公有地処分 の進展状況 (1904~18年)

	提訴数 (Filed)	認可数 (Approved)	認可率 (%)	却下数 (Cancelled)	審査中 (Pending)	認可総面積 (単位 ha)	一認可当り面積 (単位 ha)
個人への払下げ							
全国	3,482	752	21.6	1,698	1,032	28,820	38
ヌエバエシハ	771	212	27.5	376	183	9,552	45
法人・団体への払下げ							
全国	536	41	7.6	80	415	10,152	248
ヌエバエシハ	0	0	0.0	0	0	0	0
個人への貸借							
全国	1,088	86	7.9	613	389	48,267	561
ヌエバエシハ	289	18	6.2	178	93	4,991	277
法人・団体への貸借							
全国	633	22	3.5	101	510	17,901	814
ヌエバエシハ	64	1	1.6	5	58	1,024	1,024
ホームステッド							
全国	60,365	28,978	48.0	31,387		355,650	12
ヌエバエシハ	13,400	6,005	44.8	7,395		77,459	13
フリーパテント							
全国	22,610	150	0.7	22,460		290	2
ヌエバエシハ	n.a.	10	n.a.	n.a.		22	2

出所) Philippine Islands, Census Office, *Census of the Philippine Islands: Taken under the Direction of the Philippine Legislature in the Year 1918*, 4 vols. (Manila, Bureau of Printing, 1920-21), Vol.3, pp.892-913.

表4 精米所の地域別・民族別分布（1922、36年）

	1922年		1936年	
	総数	中国系精米所 (所有者名義)	総数	中国系精米所 (所有者名義)
ヌエバエシハ州	27	7	38	12
カバナトゥアン町	5	4	7	4
ガパン町	4	1	7	4
ブラカン州	42	4	49	2

(注)1922年のデータは、合衆国島嶼局(Bureau of Insular Affairs)、
1936年のデータは、フィリピン商業局(Bureau of Commerce)が受取つて
いたものによる。

(出所)Entry5 150: 57/2/4, The United States, The National Archives,
Record Group 350, Records of the Bureau of Insular Affairs;
Philippines(Commonwealth), Philippine Rice Commission,
Report, pp.40-50.

表5 精米の州別鉄道輸送量（マニラ向け。輸送量の単位はカバン＝精米57kg）（1921～29年）

	ヌエバエシハ		タルラック		パンガシナン		ブラカン		パンパンガ		輸送量 合計
	輸送量	対生産量(%)	輸送量	対生産量(%)	輸送量	対生産量(%)	輸送量	対生産量(%)	輸送量	対生産量(%)	
1921年	806,750	20.6	223,812	15.1	215,813	6.5	358,813	41.9	192,437	21.2	1,797,625
	100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		
1922年	712,000	n.a.	251,187	n.a.	402,750	n.a.	301,062	n.a.	134,063	n.a.	1,801,062
	88.3		112.2		186.6		83.9		69.7		
1923年	893,237	22.7	250,688	20.0	473,563	13.0	196,375	21.7	98,000	10.7	1,911,863
	110.7		112.0		219.4		54.7		50.9		
1924年	532,000	16.6	79,313	9.5	75,187	2.4	149,375	19.3	40,000	5.1	875,875
	65.9		35.4		34.8		41.6		20.8		
1926年	1,327,250	n.a.	195,437	n.a.	144,750	n.a.	362,188	n.a.	146,500	n.a.	3,494,625
	164.5		87.3		67.1		100.9		76.1		
1927年	1,766,103	n.a.	293,753	n.a.	286,665	n.a.	341,873	n.a.	185,574	n.a.	2,873,968
	218.9		131.2		132.8		95.3		96.4		
1928年	1,540,289	34.7	287,430	21.6	259,206	6.8	250,601	23.6	143,861	15.1	2,481,387
	190.9		128.4		120.1		69.8		74.8		
1929年	1,183,925	n.a.	263,055	n.a.	512,417	n.a.	163,094	n.a.	58,608	n.a.	2,181,099
	146.8		117.5		237.4		45.5		30.5		
年平均	1,095,194		230,584		296,294		265,423		124,880		2,012,375

(注1) 1925年は、除く。

(注2) 輸送量における下段の数字は、1921年の輸送量に対する%を示す。

(出所) *The Philippine Agricultural Review*, Vol.15, No.2(1922), p.93, Vol.18, No.3(1925), p.229; Philippines, Bureau of Commerce and Industry, *Statistical Bulletin of the Philippine Islands, No.7 1924* (Manila: Bureau of Printing, 1925), pp.99-100; Philippines, Bureau of Commerce and Industry, *Statistical Bulletin of the Philippine Islands, No.12, 1929* (Manila: Bureau of Printing, 1930), p.173.

表6 船舶による年平均精米移入量上位10州（マニラから各州へ）（1922～29年）

	レイテ	セブ	ソルソゴン	アルバイ	イロイロ	サマール	ダバオ	南カマリネス	マスバテ	パラワン	全移出量
1922年	4,089	10,313	4,114	2,387	3,209	3,206	1,924	575	632	575	35,157
%	11.6	29.3	11.7	6.8	9.1	9.1	5.5	1.6	1.8	1.6	100.0
1923年	783,720	364,881	307,713	190,873	114,597	277,982	99,976	82,358	102,567	49,033	2,647,843
%	29.6	13.8	11.6	7.2	4.3	10.5	3.8	3.1	3.9	1.9	100.0
1924年	137,693	32,139	270,624	166,024	50,754	143,980	75,107	39,229	33,994	37,917	1,261,060
%	10.9	2.5	21.5	13.2	4.0	11.4	6.0	3.1	2.7	3.0	100.0
1925年	123,211	132,806	256,535	284,418	315,459	135,884	104,405	73,217	23,227	34,561	1,747,960
%	7.0	7.6	14.7	16.3	18.0	7.8	6.0	4.2	1.3	2.0	100.0
1926年	230,201	219,711	292,434	281,560	200,460	168,218	143,370	65,230	42,286	48,865	2,109,665
%	10.9	10.4	13.9	13.3	9.5	8.0	6.8	3.1	2.0	2.3	100.0
1927年	507,362	658,267	327,029	367,633	430,820	208,738	161,799	48,564	58,028	46,724	3,195,795
%	15.9	20.6	10.2	11.5	13.5	6.5	5.1	1.5	1.8	1.5	100.0
1928年	295,823	552,081	298,642	308,530	182,683	209,516	225,089	44,295	91,739	41,792	2,639,255
%	11.2	20.9	11.3	11.7	6.9	7.9	8.5	1.7	3.5	1.6	100.0
1929年	188,344	260,120	243,898	334,551	149,095	174,048	216,988	72,309	70,080	42,261	2,137,815
%	8.8	12.2	11.4	15.6	7.0	8.1	10.1	3.4	3.3	2.0	100.0
年平均	283,805	278,790	250,124	241,997	180,885	165,197	128,582	53,222	52,819	37,716	1,971,819
%	14.4	14.1	12.7	12.3	9.2	8.4	6.5	2.7	2.7	1.9	100.0

単位:カバン(精米57Kg.)

(注)%は、各年のマニラからの精米全移出量を100.0%とした時の各州の構成比。

(出所) Philippine Islands, Bureau of Commerce and Industry, *Statistical Bulletin of the Philippine Islands, No.5-12, 1922-1929.*